

# 廃校校舎を地域拠点(コミュニティ・ハブ)として再生する

こまつ ひさし  
小松 尚

名古屋大学 大学院環境学研究科 教授

## 1 増える用途廃止施設

少子高齢化や人口減少の影響は、建築の有り様を大きく変えているが、当初の用途を廃止した施設は官民間問わず増えている。住宅は日本全国で14%近く、約900万戸が空き家になっている。持ち家に関しては、これまでは戸建ての空き家の対処が問題であったが、今後は集合住宅の空き家が社会問題になると予想される。

民間施設では、シャッター通りと化した商店街は地方都市において見慣れた光景

になっているが、百貨店や大型スーパー等の商業施設も閉店し、街を代表する駅前や幹線道路沿いで閑散とした姿を晒している例も少なくない。

一方、公共施設はどうか。名古屋大学小松研究室では2025年度の6月から7月にかけて、全国の1,741の基礎自治体に公共施設に関するアンケート調査を行い、その中で用途廃止施設の有無を施設用途種ごとに質問した。現在はまだ一次集計の段階であるが、まずその結果から用途廃止をした公共施設の現況を確認しておこう。

## 2 多くの自治体が抱える廃校

本調査では448の基礎自治体から回答を得た(回答率25.7%)。調査の結果、用途を廃止した公共施設はないと答えた自治体は9.3%にとどまった。つまり、9割を超える自治体は用途廃止施設を有し、何らかの対応をしている。このうち、78%の自治体は自ら施設を解体した経験があり、55%の自

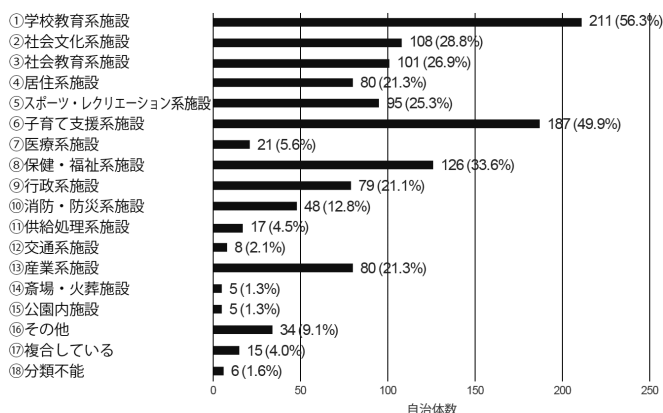


図1 基礎自治体の施設用途種ごとの廃止施設(N=375 複数回答)

治体で未利用のままの施設がある。また、45%の自治体では自ら別用途で再利用しているケースがあり、そして民間企業に売却したケースがある自治体は35%であった。私が審議会等で関わる自治体からも苦労話を聞くが、それを裏づける結果である。

次に、用途廃止をした施設を用途種ごとに見ると(図1)、56%の自治体で学校教育系施設が、49%の自治体で子育て支援系施設が用途廃止されている。前者は小中学校、後者は幼稚園や保育園が中心である。後者は民営化の影響も考えられるが、いずれにしても、少子化の影響がはっきりと見て取れる。

実は、ほとんどの基礎自治体において、建築系の公共施設の総延床面積に学校施設が占める割合は最も高い。私が関わる自治体でも、少なくとも4割、高いと7割近くを学校施設が占める。よって、廃校の発生と処遇は、全国の自治体にとって共通の課題であることがお分かりいただけるであろう。

### 3 廃校の現状

文科省が全国の公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校を対象に行った2024年5月1日現在の調査結果<sup>1)</sup>によると、2004年度から2023年度までの間に発生した廃校の延数は8,850校であり、2021年度から2023年度までの間に発生した廃校の延数は1,025校であった。大多数を占める小中高の2023年度の校数は、それぞれ18,736校、9,163校、3,470校であり、合計31,369校であるので、直近2年で1,000校減というのは衝撃的な数といえよう。

この廃校になった8,850校について、7,612校(86%)では校舎等が現存しており、さらにそのうちの5,661校(74.4%)では、学校や社会体育施設、社会教育施設、企業や法人等の施設等として再利用されている。用途の詳細は不明であるが、廃校の4分の3は新たな役割で活用されている理由として、学校に対する地元住民の愛着や地域利用の継続希望、地方では大規模な公共施設ゆえに解体が進まない等々、内情が思い浮かぶ。

しかし、廃校の校舎等は即解体されるのではなく、官民が知恵を出し合い、新たな用途や運営方法で利活用されていることは興味深い。中には、民間主導で再利用がされているケースも見られるが、筆者は、公共サービスや市民の滞在、交流、新規創業等が組み込まれた複数の用途・空間・機能からなる「地域拠点」(コミュニティ・ハブ)として廃校の校舎等を再利用し、さらには地域を支えていく方向性に注目している。

その理由は、日本の学校区は地域社会の空間及び組織上の基本単位であり、学校という場所は学校区という地域のシンボリック存在であるためである。欧米では教会が地域コミュニティの中心の一つだと聞かすが、日本の学校は政治的にも宗教的にも中立的な存在、そして場所であり、教育以外でも

長年利活用されてきており、住民間で多くの記憶の共有がされている場所であるからと思われる。

また、統廃合の進展に従って学校区は拡大の方向にあるが、それでも多くの学校区は徒歩圏といえる。耐震改修によってほとんどの学校施設は堅牢につくられ、運動目的だけでなく各種イベントで利用できる運動場や体育館もある。地域防災の観点から、隣地に公園が設置されている学校も少なくない。これらは明治期、そして戦後の学制や都市計画に基づいて整備された成果であり、過去150年に築かれた日本の都市や地域のレガシーといっていよう。

### 4 廃校を地域拠点として利活用する

ここで、廃校を筆者の注目する地域拠点(コミュニティ・ハブ)として再利用している事例をいくつか紹介する。

#### 1) 高蔵寺ニュータウンの廃校利活用

2018年に街開き50周年を迎えた愛知県春日井市の高蔵寺ニュータウンも、高度経済成長期に開発された各地の郊外住宅地同様、少子高齢化が急速に進んでいる。最初に入居が始まった藤山台では1968年から相次いで3校が開校したが、2016年には地理的に中央に位置する藤山台小に統合され、他の2校が廃校となった。

この廃校となった2校のうち、藤山台東小は既存校舎を改修し、指定管理者であるまちづくり会社の運営によって、2018年に市の図書館や児童館、地域包括ケア等からなる複合交流施設「グループふじとう」として再スタートした(写真1)。毎日1,000人を超える市民や隣接する中学校と高校の生徒が訪れている。それまで高蔵寺ニュータウンには小さな図書室しかなく、ようやく図書館が設置された。高齢化が進む各地において、公共図書館は格好の外出先になっており、これまでの



写真1 グルッポふじとうの図書館(2階)



写真2 山形市立第一小学校旧校舎正面

静かな図書館とは異なるコンセプトの図書館が各地に誕生しているが、こども様々な目的で市民が来訪している。

もう一つの廃校である旧西藤山台小学校の跡地は、公共と民間の管理エリアに区分しながら、民間エリアには社会福祉法人を指定管理者に迎え、2024年に複合福祉施設「ノキシタプレイス」が開設された。校舎は解体されたが、体育館や運動場、シンボルツリー等は残され、活用されている。「グルッポふじとう」のように多くの市民が日々訪れることはないが、ゆったりとした空間に静かな時間が流れる、落ち着いた場所になっている。

## 2) 登録有形文化財の旧校舎を創造都市の活動拠点に

子どもの増加による狭隘化や老朽化、耐火耐震化、さらには戦災や自然災害などで、松本市の開智学校のように移築された例を除けば、明治期の学制によって誕生した学校の校舎のほとんどは既に姿を消している。しかし、戦前に竣工した校舎が今なお地域の拠点として活躍している。それが山形市立第一小学校旧校舎である(写真2)。

山形市の中心街に立つ第一小学校は1887年に横町尋常小学校として開校し、1908年には山形市立第一尋常小学校となった。当時の校舎は木造で

あったが、その後、児童数の増加を背景に新校舎の建設が計画され、山形県下で初のRC造校舎が竣工した。驚くことに、校舎として利用する前に博覧会会場として数ヵ月使用された。RC造校舎の当時の価値や地元の喜びの様子が感じ取れる出来事である。

その校舎も1997年に行われた構造耐力調査では問題なしとされたものの、2003年には新校舎等が竣工し、学び舎としての役目を終えた。この間、2001年には旧校舎と門柱・柵が国の登録有形文化財となった。旧校舎はその後、内装の改修工事を行って2010年に観光交流施設「山形まなび館」として、さらに、山形市が2017年に「ユネスコ創造都市ネットワーク」への加盟が認定されたのを受け、2022年からはその拠点である「クリエイティブセンターQ1」として利用されている。

創造都市ネットワークは世界各地の文化資源が有する潜在的可能性を都市間の戦略的連携で引き出し、最大限発揮しようというものである。その活動拠点に旧校舎が選ばれたのは歴史の偶然ではあるが、適地であったといえるだろう。

隣接する学校と地域、「クリエイティブセンターQ1」の連携活動も行われており、新旧の校舎がグローバルな活動の舞台となっている。

### 3) 中山間地域の地域拠点

中山間地域は過疎化が進み、学校に限らず公益性の高い施設の存続はなかなか難しい。その中で、豊田市の旭地区で2012年に廃校となった旧築羽小学校の校舎は現在、多主体が活用する拠点「つくラッセル」として再利用されている<sup>2)</sup>。

豊田市は2005年にトヨタ自動車の工場も並ぶ旧市とその東の中山間地域にあたる6町村が合併した。その段階で中山間地域では既に数校が廃校となり、築羽小学校は2012年に10番目の廃校となった。しかし、築羽小学校周辺では移住受入や交流人口の獲得に向けた活動が活発に行われていたことを背景に、2017年にその活動拠点である「つくラッセル」を旧校舎に設置した。

「つくラッセル」にはテナントが入る専用スペースのほか、レンタルスペースやフリースペースがあり(写真3)、ここで一時期活動した後、周辺地域にスピナウトした事業者もいる。つくラッセルでは、様々な活動主体が計画的に、また偶発的に出会い、ともに活動し、そして新たなつながりと広がりを生み出している(図2)。

こういったスパイラルアップな動きを創り出す



写真3 つくラッセルのフリースペース

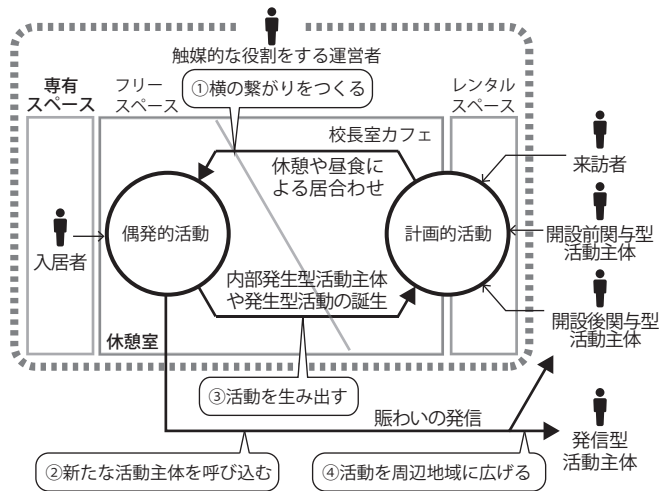


図2 つくラッセルと各種主体の関係

には、地域に根ざし、行政との信頼関係がある運営者の存在や役割が大きい。しかし、このようなキーパーソンや担い手が存在するケースは一般的でなく、多くの地域ではそれがなかなか存在しないことが、廃校利活用が進まない理由の一つであると筆者は考えている。

### 5 さいごに

増加する廃校の対処には課題山積、というのが現状であるが、学校だった場所は今なお優れた地域資源である。それを、地域社会の今、さらには将来への希望を感じる場所、そして拠点にするために、多くの知恵を結集したい。

#### (参考文献)

- 1) 文部科学省「令和6年度 公立小中学校等における廃校施設の活用状況に関する調査結果」  
[https://www.mext.go.jp/content/20250331-mxt\\_sisetujo-000012748\\_9.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20250331-mxt_sisetujo-000012748_9.pdf)(最終確認2025. 10. 13)
- 2) 太田匡哉・李燕・小松尚(2024)「中山間地域における廃校を利活用した多主体による活動拠点の役割と意義—愛知県豊田市「つくラッセル」の事例考察—」『日本建築学会計画系論文集』第89巻、第822号、pp. 1414-1425